

令和2年12月16日

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	病院へのアクセス道路や緊急輸送道路など、道路に求められる役割が近年多様化しているが、昨年3月に策定した道路中期計画の基本的な考え方はどうか。
道路整備課長	県としても、防災や観光といった、道路に求められる新たな役割を踏まえた整備を進めていく必要があると考えており、そのような観点から県民や市町村の意見を様々聴きながら、道路中期計画を策定した。
木村委員	道路の整備箇所に対する市町村からの要望は多数あると思うが、整備箇所の決定にあたっては、どのように優先順位を決定しているのか。
道路整備課長	市町村からの要望は毎年相当数あるが、道路中期計画で示している今後10年間の主な整備予定箇所を優先的に進めていく予定である。
木村委員	米沢市の万世橋成島線は、道路中期計画において、計画期間前半に調査着手予定とされているが、今後の見通しはどうか。
道路整備課長	現在、県及び市において、周辺の市道も含めた整備のあり方など、事業化に向けた勉強会を行っており、今後方向性がまとまった段階で調査に着手したいと考えている。
木村委員	地元から整備の要望がなされて20年が経過しており、早期完了が求められているが、どのように考えているのか。
県土整備部長	県内のその他の路線でも様々課題を抱えている中で、予算にも限りがあることから、県内全体を踏まえながら検討を行っていきたい。
伊藤委員	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（以下、5か年対策）と道路中期計画の関わりはどうか。
道路整備課長	道路中期計画で示されている整備予定箇所の事業の進捗が早まることが考えられる。また、その結果、道路中期計画に整備予定箇所が新たに追加となることも考えられる。
伊藤委員	5か年対策を活用する場合、5年以内に道路を開通させる必要があるのか。
道路整備課長	令和7年度までに部分開通による事業効果を発揮させる必要があると考えられる。
伊藤委員	最上小国川清流未来振興計画において予定している事業は、5か年対策の対象となるのか。また、雪崩防止柵等の雪害対策事業は5か年対策の対象となるのか。
河川課長	現在、最上町大堀地内と舟形町長沢地内の堤防整備等を防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策で実施しているが、新たな5か年対策の対象となるかにつ

発 言 者	発 言 要 旨
道路保全課長	<p>いては、今後具体的な対象事業や要件が示された後に検討していきたい。</p> <p>雪害対策事業についても、今後、対象となるのかを確認していきたい。</p>
伊藤委員	<p>県民ゴルフ場の今年度の利用者数は昨年度と比較してどうか。</p>
総務企画課長	<p>4、5月は、新型コロナウイルス感染症に伴う県の要請を受け、4月25日から5月10日までの16日間、営業を自粛したこともあり、前年同月比で4月は3割ほどの減、5月は5割弱の減となっているが、6月以降は前年と同等あるいは上回るペースで推移した。今年度の営業を終了した12月10日時点の利用者数累計は2万7,777人と、昨年度と比較し約7.5%の減少であった。</p>
伊藤委員	<p>県民ゴルフ場で実施している友の会制度の概要はどうか。また、指定管理者の提案により実施しているのか。</p>
総務企画課長	<p>会費を支払い会員になることでプレー料金が割引になる他、平日無料プレー券が2枚もらえる制度となっており、指定管理者の提案により実施しているものである。</p> <p>毎年度、2,400人を定員として募集しており、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で2,200人ほどの入会であったが、例年は定員が埋まるような状況である。</p> <p>また、利用者の約6割が会員であることから、利用者増加にも寄与していると認識しており、指定管理者からも次年度以降の制度の継続について提案がなされている。</p>
野川委員	<p>事務事業の見直しについて、県土整備部ではどのような見直しを行うのか。</p> <p>また、県の財政が厳しい状況にあり、令和3年度当初予算編成における県単独事業の予算確保が難しい状況にあると思うがどうか。</p>
管理課長	<p>総務部から住宅支援施策等について見直しの要請があるので、他県との比較や事業効果の検証などにより見直しを行っていきたい。</p> <p>また、当初予算編成に向けては、できるだけ財源的に有利な国の事業を活用し、工夫をしながら進めていきたい。</p>
野川委員	<p>県土整備部におけるデジタル化に向けた取組状況はどうか。</p>
建設技術主幹	<p>県と公共事業の受注者との間で、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）を用いた情報のやりとりを行っている。現在は、工事段階でのみ利用しているが、今後は測量、地質調査、設計といった場面にも利用を拡大していきたいと考えている。</p>
野川委員	<p>令和3年度には河川整備計画の策定が予定されているが、7月豪雨被害も踏まえて今後どのように河川整備を進めていくのか。</p>
河川課長	<p>7月豪雨では、現行の河川整備計画に基づき整備した箇所はほとんど被害がなかったことから、計画で整備が予定されているものの現在未整備の箇所については、国の5か年対策を活用して着実に整備を進めていきたい。</p> <p>また、現行の計画で整備の予定がない箇所、7月豪雨により浸水被害を受けた</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>箇所については、被害要因の分析を進め、気候変動による降雨量の増加等も考慮し、次期河川整備計画に位置付けて対応していきたい。</p>
野川委員	<p>令和元年から開始した河川流下能力向上緊急対策事業の実施状況はどうか。また、当事業は来年度で終了の予定だが、課題や今後の対応はどうか。</p>
河川課長	<p>3か年で240箇所（延長220km）の事業を行う計画に対し、概ね計画どおり進捗している。また、7月豪雨では、当事業の実施箇所での浸水被害はほとんど発生しなかったことから、事業効果は大きいと考えているが、時間の経過とともに再び土砂の堆積や支障木の繁茂が進むため、今後も対策が必要と考えている。</p> <p>令和4年度以降については、事業を実施する財源の確保や事業の効率化・費用対効果の向上といった課題を踏まえ、今後の対応について検討していきたい。</p>
野川委員	<p>未整備となっている東北中央自動車道の東根北～大石田村山間については、県内のリダンダンシー確保の観点からも重要な区間と考えるが、5か年対策により開通の前倒しとはならないのか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>当該区間については、令和4年度内の開通見通しが示されているが、出来るだけ早く開通となるよう働きかけていきたい。</p>
野川委員	<p>県道における無電柱化の実績と来年度以降の見込みはどうか。</p>
都市計画課長	<p>平成27年度から令和元年度までの5年間で、県内市街地の幹線道路（延長約4km）において無電柱化を実施した。今後は5か年対策を積極的に活用し、当事業の対象となる市街地の緊急輸送道路を中心に取り組んでいきたい。</p>
野川委員	<p>水道用水供給事業及び工業用水道事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響はどうか。また、県営駐車場の利用状況に対する影響はどうか。</p>
参事（兼）水道事業課長	<p>水道用水供給事業及び工業用水道事業に対してはほぼ影響がない状況である。</p>
総務企画課長	<p>県営駐車場の利用状況は11月までの累計で昨年比45%減少しているが、県民会館の閉鎖による影響が大きいと考えている。</p>
野川委員	<p>中小水力発電が計画されている小国町明沢川は、企業局の調査により候補地として抽出されたのか。</p>
電気事業課長	<p>国が平成23年頃に全国的に行った調査や企業局が独自に行った調査により抽出された108地点のうちの一つだった。</p>
野川委員	<p>中規模程度の水力発電であれば、県内にもまだ事業を実施する余地があるのか。</p>
電気事業課長	<p>抽出されたのは108地点であるが、実際の水量やアクセス道路・送電線の工事費用等を含めて検討すると採算が取れず、全地点での事業化は難しい状況にある。明沢川については、そのような課題を解決した上で事業化の判断を行った。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	洋上風力発電に対する企業局の考えはどうか。
電気事業課長	事業規模が非常に大きなものとなるので、事業主体として企業局が参入するのは難しいと考えている。
野川委員	企業局では県営太陽光発電所を1か所運営し、実証試験を行っているが、太陽光発電については今後のどのように展開していくのか。
電気事業課長	<p>平成25年に設置した当時はメガソーラーの設置事例が少なかったことから、太陽光パネルの種類や角度を様々変えて設置し、情報をHP上で公開することにより、県内におけるメガソーラーの設置を先導する目的で運営してきたが、近年は設置も進み、企業局としては一定の役割を終えたと考えている。</p> <p>太陽光発電は、固定価格買取制度における単価も下がり、新規事業の採算確保が難しい状況のため、まずは既存の太陽光発電所をしっかりと運営していきたい。</p>
遠藤(和)副委員長	ポストコロナやゼロカーボンの考え方を公共施設の設計にも取り入れていく必要があると考えるがどうか。
営繕室長	<p>ポストコロナについては、バリアフリーの観点から、センサー感知式の水道や腕等で開閉できるドアレバーの設置などに既に取り組んでいることから、今後はポストコロナの観点も加味して更に取組みを進めていきたい。</p> <p>ゼロカーボンについては、建物の木造化・木質化や木質バイオマスによる給湯・冷暖房が考えられるが、導入にあたっては費用面等の課題も踏まえて検討する必要があると考えている。</p>
遠藤(和)副委員長	現在策定を進めている県国土利用計画に再生可能エネルギーに係る数値目標を盛り込む必要があると考えるがどうか。
県土利用政策課長	当計画は、県土利用の基本的な方向性などを定めるものであり、再生可能エネルギー施設の導入面積のように個別具体的な内容は、個別の法令や計画などに定められるべきもののため当計画への記載は考えていない。
遠藤(和)副委員長	官公庁からの嘱託を受けて登記事務を行う公益社団法人山形県公共嘱託登記土地家屋調査士協会から、国や市町村からの嘱託はあるが県からの嘱託がないとの話を聞いているが、同協会の活用についてどう考えるのか。
県土利用政策課長	現在、県土整備部所管の公共用地取得に係る登記事務は各総合支庁において自前で処理しているが、今後、5か年対策により業務量の増加が予想されることから、総合支庁で処理しきれない場合には同協会への嘱託も検討していきたい。
遠藤(和)副委員長	最上川ふるさと総合公園の指定管理者審査委員会の開催日と審査委員の出席状況はどうか。また、現在と異なる指定管理者になるようだが、現在の指定管理者からも応募はあったのか。
都市計画課長	令和2年10月9日に開催し、審査委員の6名全員が出席した。また、現在の指定管理者からの応募の有無については、選定した指定管理者以外の応募者の情報を非

発 言 者	発 言 要 旨
<p data-bbox="150 219 351 255">遠藤（和）委員</p> <p data-bbox="150 349 328 385">総務企画課長</p>	<p data-bbox="376 134 884 170">公表としているため、回答は控えたい。</p> <p data-bbox="376 219 1455 300">県営駐車場の利用料金が高すぎることで、利用台数の減少の一因となっていると考えるがどうか。</p> <p data-bbox="376 349 1455 564">利用台数の減少に対しては、直近の取組みとしては、指定管理者の提案により9月から子育て応援定期券を販売しており、積極的に情報発信して利用者確保を図っていきたいと考えている。また、中長期的には、県民会館跡地の利活用の検討状況等を注視しつつ、周辺駐車場の状況等についても情報収集を行いながら研究していきたい。</p>